

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.10.10号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_5j3GZ5WQgUXjka](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_5j3GZ5WQgUXjka)

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

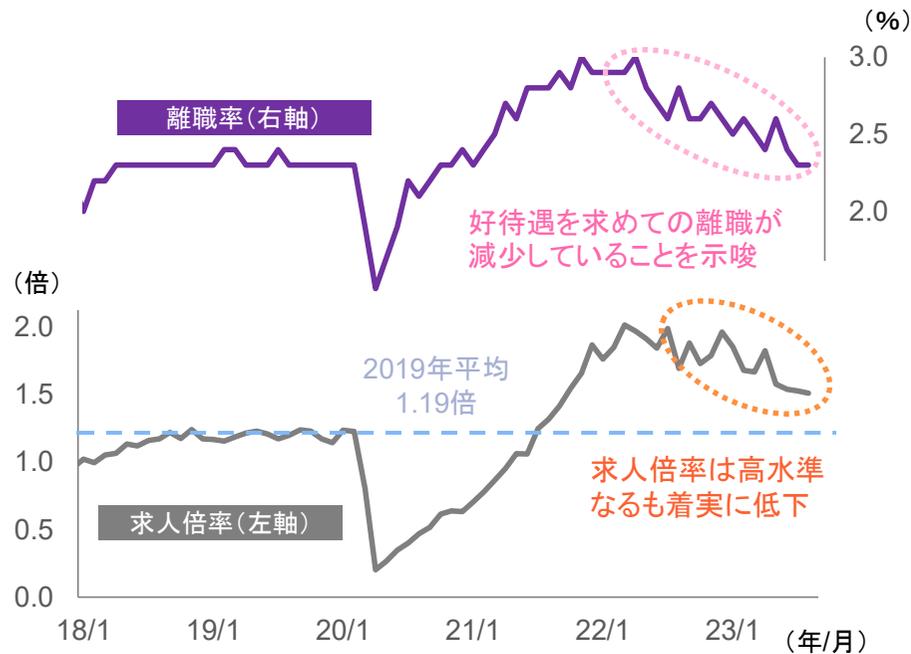
## 《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮崎浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

# 米国：労働需給のひっ迫は緩和方向。ストライキに伴う賃金上昇圧力には要警戒

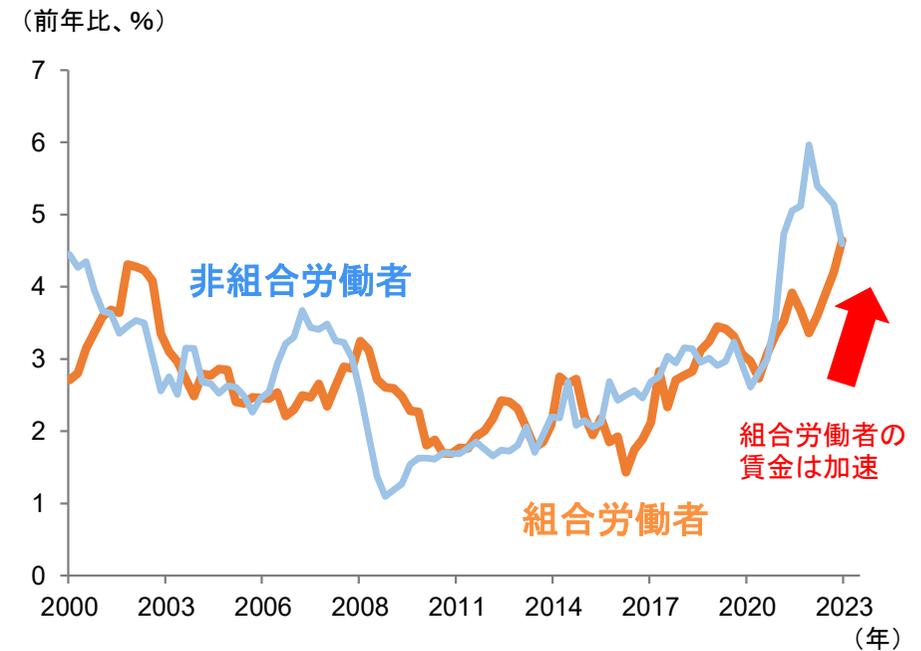
- 8月の求人数(961万人)、9月の非農業部門雇用者数(33.6万人)とも市場予想を上回る結果
  - 一方、8月の求人倍率は1.51倍(7月:1.53倍)と低下基調は継続。**労働市場のひっ迫は引き続き緩和方向との評価**
- ただし、足元ではストライキが急増しており、**今後更なる賃金上昇圧力の高まりには要警戒**
  - 2023年2Q時点の組合労働者の賃金上昇率は前年比+4.6%と加速
  - 2023年8月までの労働損失日数(労働者が業務を停止した延べ日数)は740.7万日と、2010~19年平均(117.2万日)を大きく上回る水準で推移

## 求人倍率と離職率



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 組合労働者と非組合労働者の賃金(雇用コスト指数)

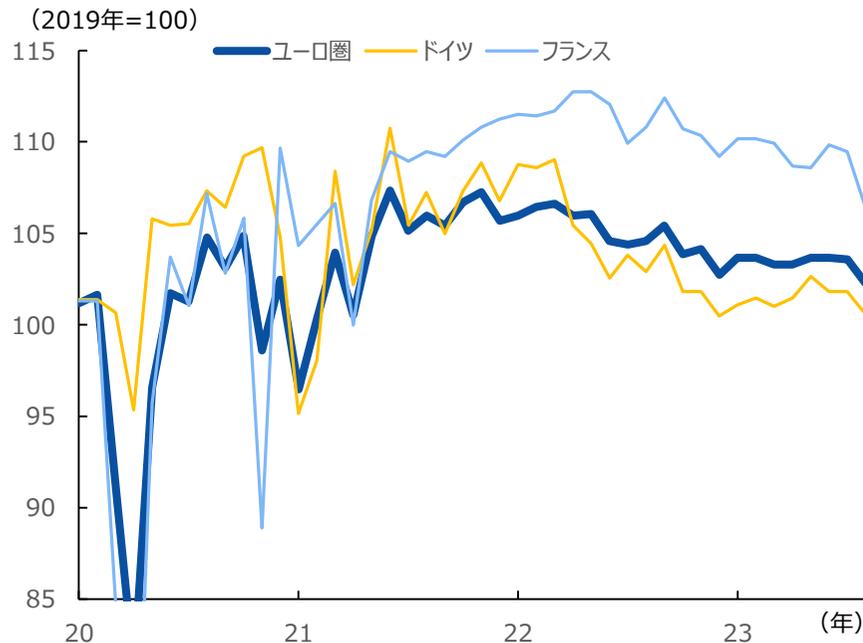


(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：利上げによる自動車等の耐久財消費の減少が消費の回復阻害要因に

- 8月のユーロ圏小売売上高は前月比▲1.2%と2カ月連続で減少。低水準での推移が継続
  - 低迷する消費者マインドなどを背景に、ドイツやフランス等の主要国を中心に減少
- 新車販売は金利上昇による需要減が下押し。消費回復の阻害要因に
  - 自動車販売は、家計向け新規貸出金利(住宅ローン金利除く)の上昇幅が大きい国が下押し、持ち直し一服。今後も高金利が見込まれることから、自動車販売は減少し、消費の持ち直しを阻害する見通し

### ユーロ圏：実質小売売上高



(注) 自動車小売除く  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：新車販売



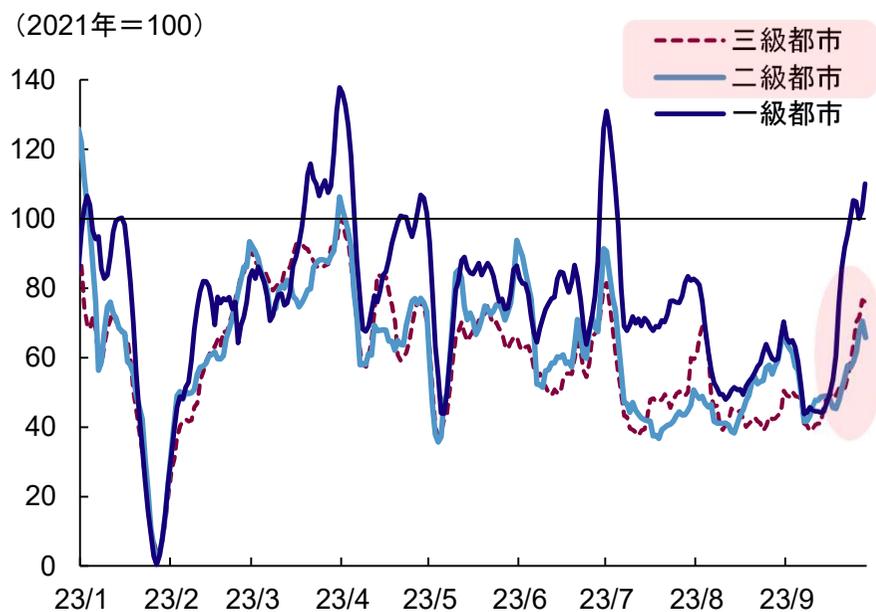
(注) ユーロ圏のデータ取得可能な国を住宅ローン除く家計向け新規貸出金利の上昇幅を基に2グループに分割。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値、3カ月移動平均

(出所) 欧州自動車工業会、ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：住宅取引は二級都市以下も持ち直し。連休中の国内旅行需要は盛況の様子

- **日次データによる9月の不動産販売は、二級都市以下も持ち直し。**一部都市の購入規制撤廃が奏功した模様
  - 物件引渡の遅延やディベロッパーの経営不安などにより住宅購入マインドが委縮するなか、政策効果の持続性は慎重に見極める必要
- **中秋・国慶節連休(9/29～10/6)の国内旅行需要は順調。サービス分野でのリベンジ消費が引き続き経済を下支え**
  - 現地報道では連休初日(9/29)の鉄道運輸客数は史上初の2,000万人超え。国内フライト運航本数も堅調に推移
  - 一方、海外旅行(海外との出入境数)は2019年比9割程度の模様

### 不動産販売戸数(日次・7日間移動平均)



(注)直近は9月28日。翌29日～10月6日は中秋・国慶節  
(出所)Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 国内フライト運航本数(日次・7日間移動平均)

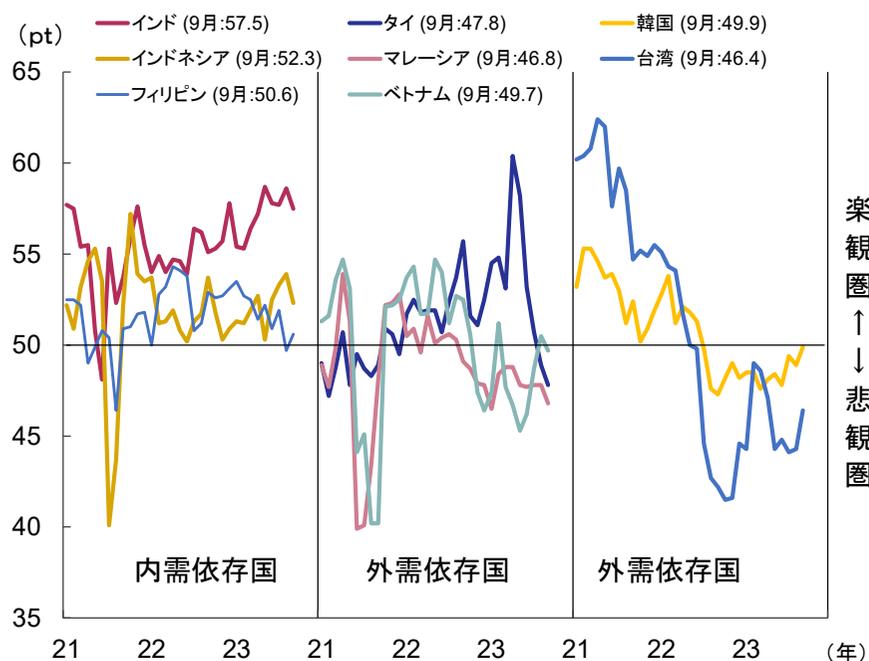


(注)直近は10月3日  
(出所)Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# アジア: 外需依存国の景況感は依然停滞も、エレキ依存国は底入れの兆し

- アジア各国の製造業PMI(9月)は、内需国と外需依存国での二極化が継続
  - インド・インドネシアが50超を維持する一方、タイ・マレーシアは50を下回る状態が継続。ベトナムも再び50割れに
- 総じて低調な外需依存国も先行指標の新規受注では明暗
  - マレーシア・タイでは新規受注の悪化が継続。韓国・台湾・ベトナムは改善。エレキ依存度の高いNIEsを中心に底入れに近いことを示唆。これらの国では今後回復ペースの強さが焦点に

## 製造業PMI(購買担当者景気指数)



(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 内訳項目: 新規受注

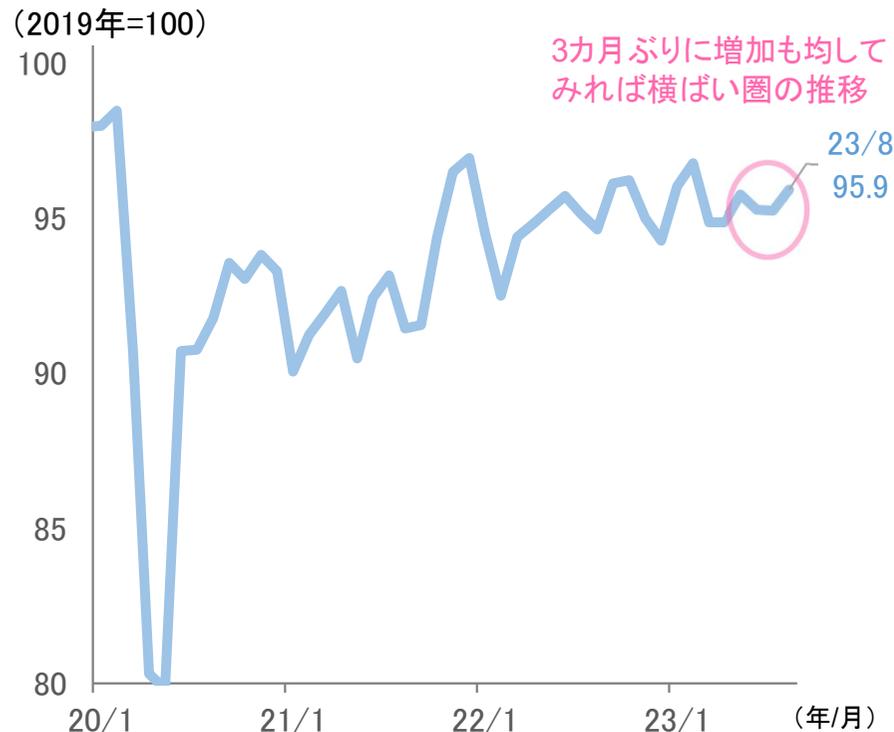
		製造業PMI	新規受注	新規輸出受注
外需依存国	韓国	悲観圏	改善	悪化
	台湾	悲観圏	改善	改善
	ベトナム	悲観圏	改善	改善
	マレーシア	悲観圏	悪化	悪化
	タイ	悲観圏	悪化	悪化
内需国	フィリピン	楽観圏	改善	悪化
	インドネシア	楽観圏	改善	改善
	インド	楽観圏	改善	改善

(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:個人消費は持ち直すも力強さに欠ける状況は変わらず

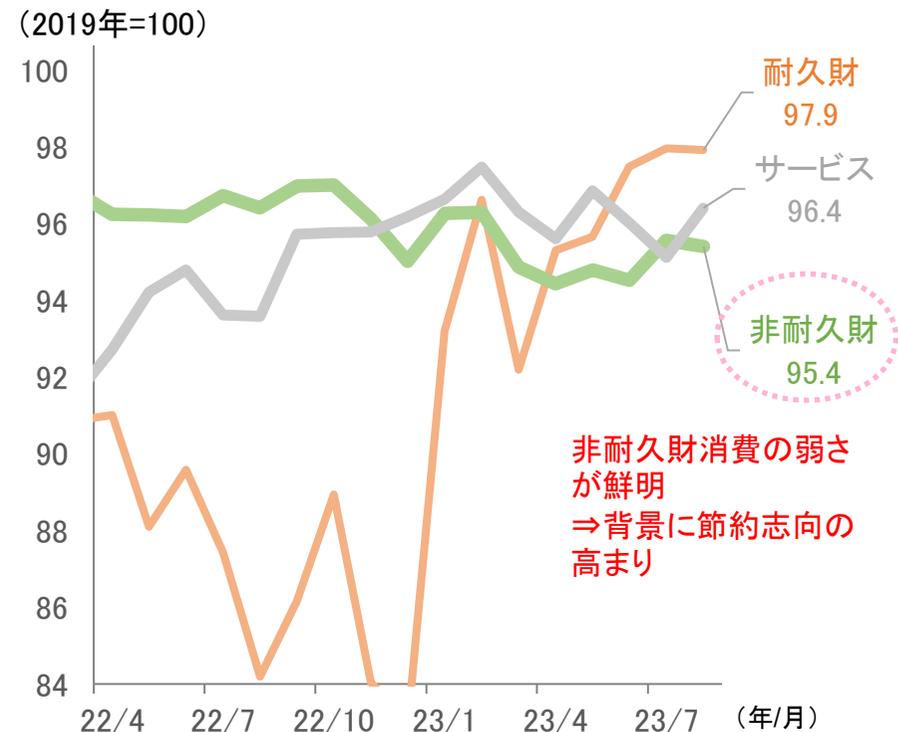
- 8月の消費活動指数(旅行収支調整ベース)は前月比+0.7%と3カ月ぶりに増加
  - 持ち直したとはいえ未だコロナ禍前を4%下回る水準で、力強さに欠けるとの評価は変わらず
  - 内訳をみると、外食や娯楽などサービス業がけん引。自動車等の耐久財も底堅く推移したものの、非耐久財の弱さが重石に。物価高を受けた節約志向の高まりを反映したものと推察

消費活動指数(実質、旅行収支調整済)



(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

形態別にみた消費活動指数

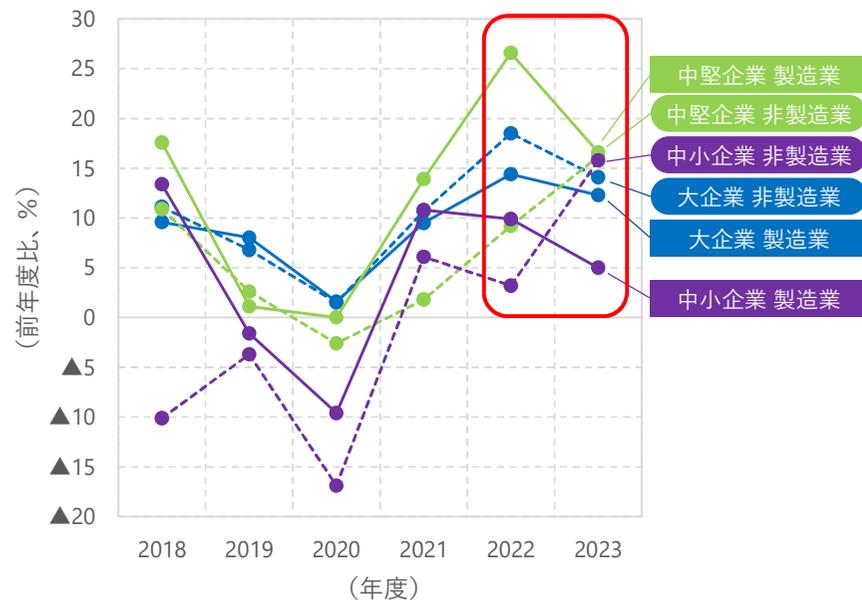


(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：設備投資計画は堅調。非製造業を中心とする人手不足が背景

- 日銀短観9月調査の**設備投資計画(ソフトウェア・研究開発含む)**は、**2023年度:前年度比+13.3%**と引き続き堅調
  - 有形固定資産投資がけん引(寄与度+10.6%Pt)。ソフトウェア、研究開発も増加
  - 前年同時期の計画に比べ、製造業がやや減速した一方、非製造業が中堅・中小企業で加速
- **非製造業を中心に人手不足が深刻化。省力化投資を通じ設備投資の押し上げ要因に**
  - 建設、情報サービス(ソフトウェア開発など)、対個人サービス(生活・娯楽、教育、福祉など)、宿泊・飲食といった非製造業の産業で、コロナ禍前に比べ足元の人手不足感が強い結果

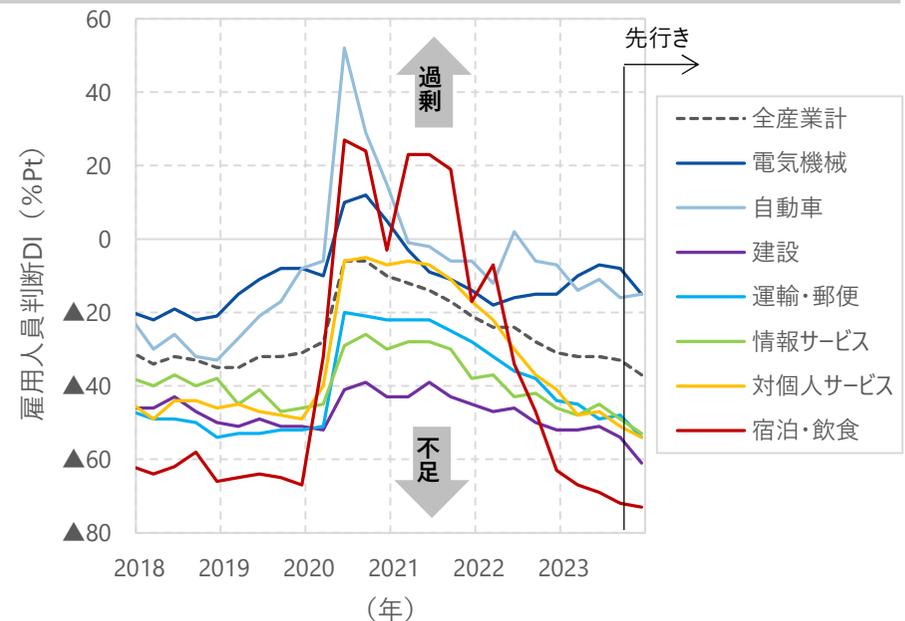
企業規模・産業別の設備投資計画(各年度9月調査時点)



(注) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。過去の実現率で補正していない公表ベースの設備投資計画の値

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

産業別の雇用人員判断DI(抜粋)



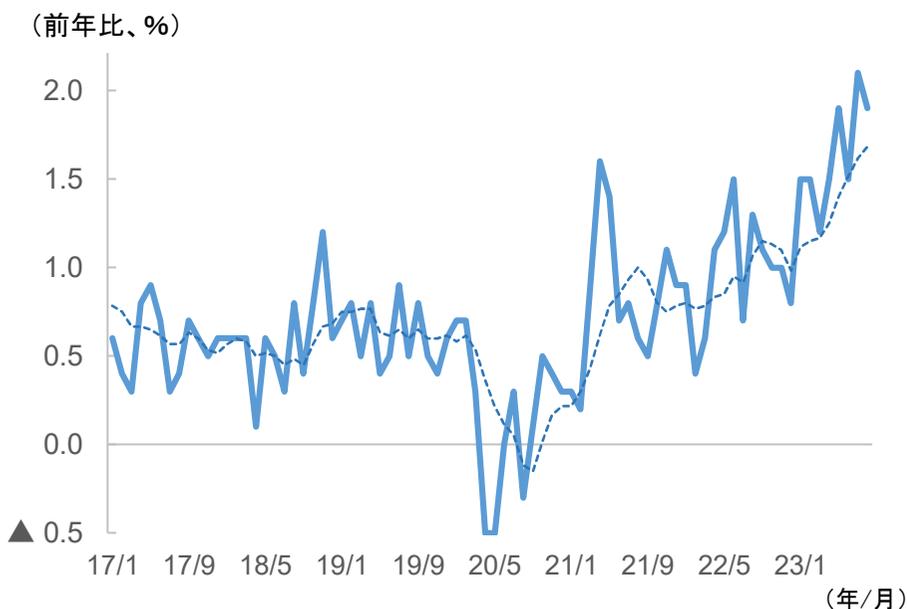
(注) 全規模合計。「過剰」-「不足」

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：賃金は2%前後の上昇基調が継続

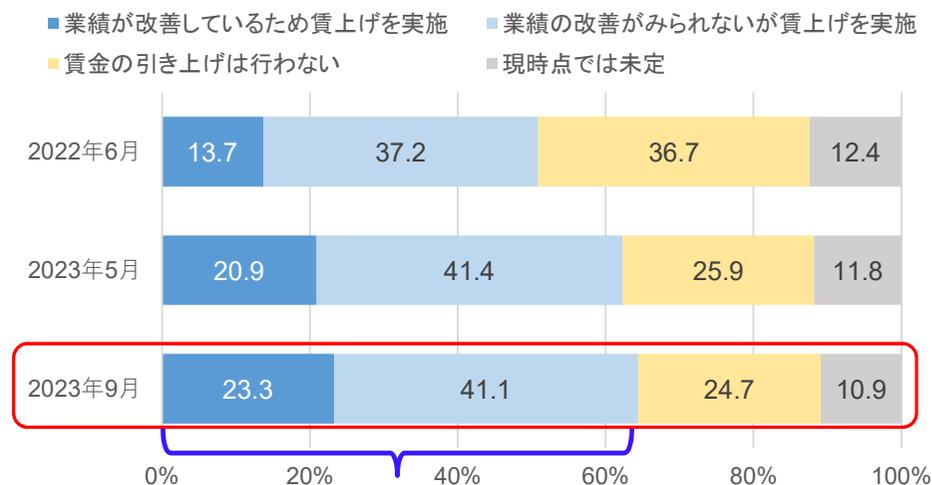
- 8月の名目賃金上昇率は前年比+1.1%(7月:同+1.1%)と、伸び率は前月から変わらず
  - 所定内給与(共通事業所ベース)は同+1.9%(7月:同+2.1%)と小幅減速も、2%前後の上昇基調は維持
- 春闘の結果が賃金に反映されつつある中、今後は10月の最低賃金引き上げや、冬の公務員給与改定といった追い風も生かしながら、賃上げの動きが幅広い層に拡大していくかがポイント
  - 日本商工会議所の調査(9月)によれば、2023年度に所定内賃金の引き上げを行った企業の割合は64.4%と5月調査(62.3%)から上昇。賃上げのモメンタムが続いていることを示唆

### 所定内給与の推移(共通事業所ベース)



(注)破線は6か月移動平均値  
 (出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 所定内賃金の引き上げに関するアンケート調査



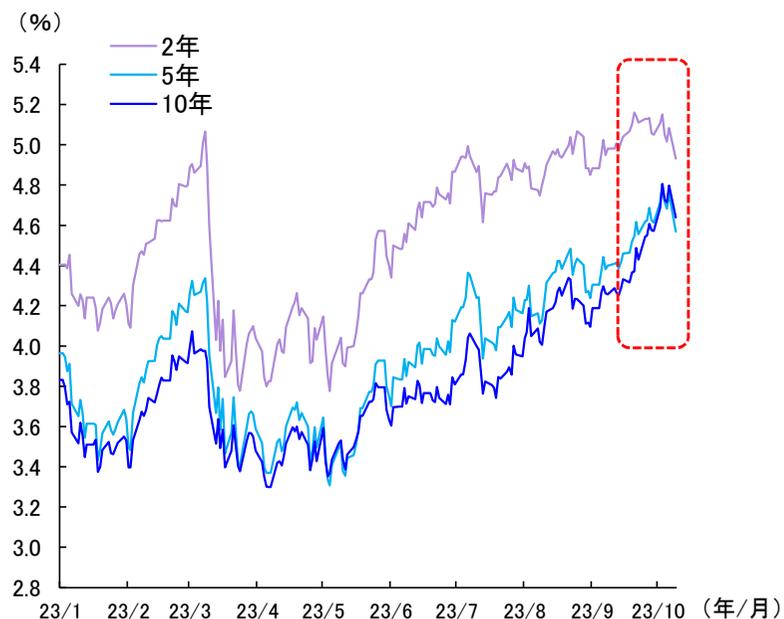
**所定内賃金の引き上げを実施した企業の割合は64.4%と5月調査から+2.1%上昇**

(出所)日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」(2023年9月調査)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場: 米政府機関閉鎖は一旦回避も、米長期金利は4.8%台まで上昇

- 米長期金利は、つなぎ予算成立後も上昇し、一時、約16年ぶりの4.8%台まで上昇
  - つなぎ予算が成立し(9/30)、米政府機関閉鎖は一旦回避も、未だ本予算が成立していないことや、その後の米下院議長解任(10/3)により懸念が一層強まり、米国債売りが続く。FRB高官のタカ派な発言も金利押し上げに寄与
- 米国債タームプレミアムは9月末以降、約2年ぶりのプラス圏に
  - 今後、本予算が成立すれば、プレミアムの上昇は一服する見込み。ただし、中長期的な財政の持続可能性への懸念は残存するとみられ、プレミアムの上昇を通じて、長期金利が押し上げられる可能性には引き続き注視が必要

### 名目金利の推移(米国)



(注)2・5・10年は米国債利回り。10/9時点  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米国債のタームプレミアム(10年)

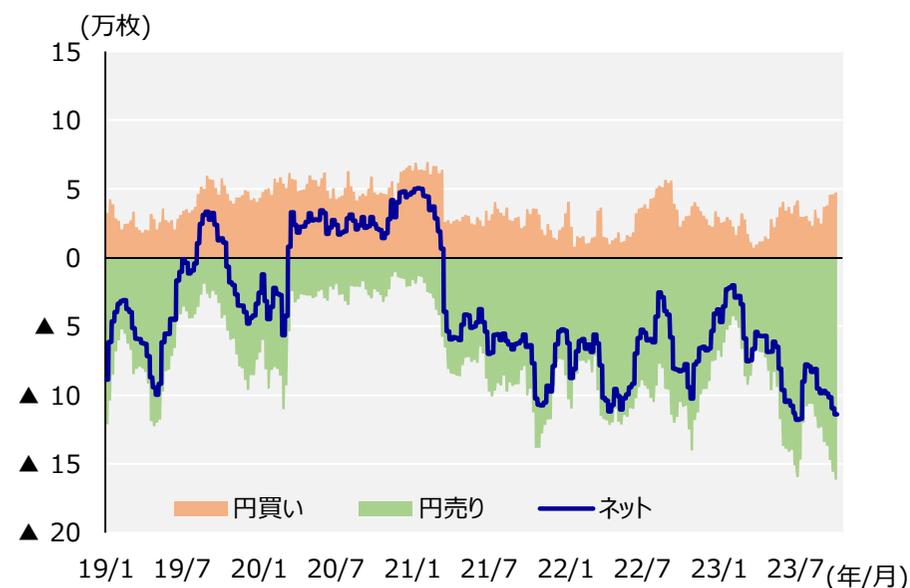


(注) NY連銀公表のACMモデルに基づくタームプレミアム(10年)  
(出所) NY連銀、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：一時、円急反発で介入実施との見方、目先は1ドル=150円が上値に

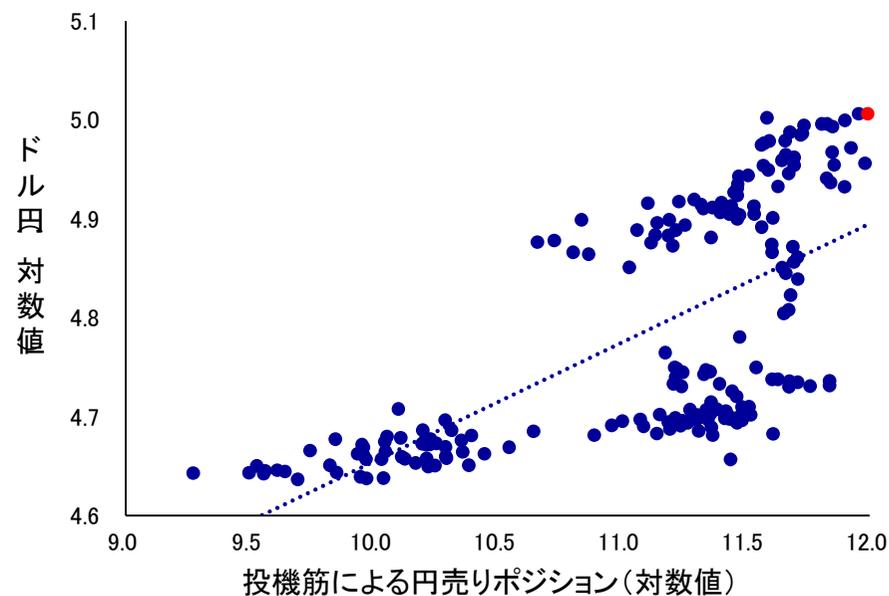
- 10月3日、ドル円は1ドル=150円台まで円安進行後、一時円が急反発。為替介入が実施されたとの見方が強まる
  - 一時1ドル=147円台まで円高が進んだが、その後は足元にかけて1ドル=148～149円台で推移
- 財務省は為替の「変動幅」や「水準」を注視。投機筋の円売りポジション拡大は急激な円安を引き起こすリスクに
  - 投機筋の円売りポジションは拡大基調が継続。円売りポジションが積みあがると、円安が進展する傾向
- ドル円は目先、為替介入への警戒感が根強く残るなかで1ドル=150円が心理的節目に
  - 中東の軍事衝突を受け、ドル円は円高で反応。情勢悪化なら短期的には一段の円高進行の可能性も

### 投機筋による円買い・円売りポジションの推移



(注) ネット=円買い-円売り、ネットが負の値だと、円売り圧力が強いことを示す  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 投機筋による円売りポジションとドル円



(注) 2020年～直近、赤色は直近  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：植田総裁は出口局面での日銀財務リスク認識を説明

- 植田総裁は講演(日本金融学会、9/30)で、日銀の財務健全性を優先した政策運営は行わないとの考え方を明示
- ただし、財務リスクが着目され金融政策を巡る無用の混乱が生じるリスクはあり、財務健全性への配慮は必要と説明
  - ― 日銀収益が悪化する状況は、バランスシートの規模大＋短期金利の上昇の組み合わせであることを暗に指摘
- 日銀内部で短期金利引き上げ(マイナス金利解除)が意識され始めたことを示唆
  - ― 9月決定会合の主な意見をみても出口を意識した議論をする政策委員が増加

### 中央銀行の財務と金融政策運営(9/30)

#### [基本的な考え方]

中央銀行は、収益や資本の減少によって直ちにオペレーショナルな意味での政策運営能力は損なわれない

#### [留意事項]

・収益や資本の減少を契機とする信認低下を防ぐため、財務健全性への配慮も大事

・バランスシートの拡大・縮小に伴い収益が振幅するメカニズムが内在していることは確か

＜バランスシート縮小(引き締め)の際に日銀の収益に影響を及ぼす4つの主要因＞

- ① バランスシートの規模、② 保有国債の再投資の規模(バランスシートの縮小ペース)、③ イールドカーブの変動、④ 銀行券発行残高の推移

(出所)日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 9月決定会合の主な意見(10/2公表)

#### (物価)

- 来年の賃上げ率が本年を上回る可能性も十分にある
- 物価が想定ほど下がらず上振れしていくリスクも相応にある(金融政策運営)
- 予想物価上昇率に上昇の動きがみられ、やや距離はあるが「物価安定の目標」の達成に近づきつつある
- 様々なコミュニケーションを通じた実質上のガイダンスについて、政策対応の時期や順序についての自由度が過度に制約されないよう工夫していくことが望ましい
- 2%の持続的・安定的な物価上昇の実現が、はっきりと視界にとらえられる状況。来年1～3月ごろには見極められる可能性がある。市場機能の改善、出口を見据えたコミュニケーションなどの出口に向けた準備、環境整備を進めることが重要
- マイナス金利を解除しても実質金利がマイナスであれば金融緩和の継続と捉えられる

(出所)日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/2 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	9	6	5
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	10	5	9
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	27	24	23
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	21	22	20
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q3)	前年度比(%)	13.6	13.6	13.4
	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分)					
	米国	ISM製造業指数(9月)		49.0	47.8	47.6
10/3 (火)	米国	週間小売売上高(9月25日)	前年比(%)	3.5	-	3.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(8月)	前月差(万件)	961	880	892 ↑
10/4 (水)	米国	製造業新規受注(8月)	前月比(%)	1.2	0.2	▲ 2.1
		ISM非製造業指数(9月)		53.6	53.6	54.5
		ADP民間雇用者数(9月)	前月差(万人)	8.9	15.3	18.0 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(9月)		47.2	47.1	47.1
10/5 (木)	米国	新規失業保険申請件数(9月25日)	万人	20.7	21.0	20.5
		貿易収支(8月)	10億ドル	▲ 58.3	▲ 62.3	▲ 64.7 ↑
10/6 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(8月)	前年比(%)	▲ 2.5	▲ 4.3	▲ 5.0
		名目賃金(現金給与総額)(8月)	前年比(%)	1.1	-	1.1 ↓
	米国	失業率(9月)	%	3.8	3.7	3.8
		非農業部門雇用者数(9月)	前月差(万人)	33.6	17.0	22.7 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.2
				前年比(%)	4.2	4.3
	インド	インド金融政策決定会合(4-6日)	政策金利を6.5%に据え置き			

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/9(月)	日本	スポーツの日(日本休場)				
10/10(火)	日本	経常収支(8月)	億円	22,797	30,909	27,717
		貿易収支(国際収支)(8月)	億円	▲ 7,495	-	682
		景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断DI	-	-	53.6
	米国	週間小売売上高(10月7日)	前年比(%)	-	-	3.5
10/11(水)	米国	生産者物価指数(9月)	前年比(%)	-	1.6	1.6
			前月比(%)	-	0.3	0.7
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	2.3	2.2
			前月比(%)	-	0.2	0.2
FOMC議事録(9/19・20分)						
10/12(木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前月比(%)	-	0.4	▲ 1.1
			前年比(%)	-	▲ 7.3	▲ 13.0
		国内企業物価指数(9月)	前年比(%)	-	2.3	3.2
	米国	新規失業保険申請件数(10月7日)	万人	-	21.0	20.7
		消費者物価指数(9月)	前年比(%)	-	3.6	3.7
		消費者物価指数(前月比)(9月)	前月比(%)	-	0.3	0.6
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	4.1	4.3
			前月比(%)	-	0.3	0.3
財政収支(9月)	10億ドル	-	▲ 79	89		
G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)マラケシュ(モロッコ)(12・13日)						
10/13(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(10月)		-	67.4	68.1
	中国	消費者物価指数(9月)	前年比(%)	-	0.2	0.1
		貿易収支(9月)	10億ドル	-	70.0	68.4
		輸出総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	-	▲ 8.3	▲ 8.8
		輸入総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	-	▲ 6.0	▲ 7.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/16(月)	日本	設備稼働率(8月)	前月比(%)	-	-	▲ 2.2
	米国	ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)		-	▲ 1.5	1.9
10/17(火)	米国	週間小売売上高(10月9日)	前年比(%)	-	-	-
		鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	0.1	0.4
		設備稼働率(9月)	%	-	79.6	79.7
		小売売上高(9月)	前月比(%)	-	0.2	0.6
10/18(水)	米国	ネット対米長期証券投資(8月)	10億ドル	-	-	8.8
		住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	-	140.5	128.3
		住宅着工許可件数(9月)	万戸(年率)	-	145.0	154.1
		ページブック(地区連銀経済報告)				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(9月)	前年比(%)	-	4.3	4.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	-	-	4.5
	中国	鉱工業生産(9月)	前年比(%)	-	4.3	4.5
		GDP(Q3)	前年比(%)	-	4.4	6.3
		小売売上高(9月)	前年比(%)	-	4.5	4.6
		固定資産投資(9月)	前年比(%)	-	3.2	3.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/19(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(9月)	億円	-	-	▲ 9,378 ↓
		輸出(9月)	前年比(%)	-	-	▲ 0.8
		輸入(9月)	前年比(%)	-	-	▲ 17.7 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(10月9日)	万人	-	-	-
		中古住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	-	394	404
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)		-	▲ 6.8	▲ 13.5
		景気先行指数(9月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.4
	韓国	韓国金融政策決定会合				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)				
10/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	-	-	3.2
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	-	-	3.1

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8		
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1		
	ユーロ圏	58.0	▲ 0.5	0.8	8.3	8.8	2.1	2.6	3.3	1.3	▲ 0.2	0.2	0.5		
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
インフレ率 (%)	日本	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2		
	米国	6.6	6.3	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.5		
	ユーロ圏	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	
	中国	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1		
コア インフレ率 (%)	日本	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1		
	米国	5.5	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.9		
	ユーロ圏	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	
	中国	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8		
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7		
	米国	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4		
	中国	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
株価	日経平均	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,995
	ダウ平均	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,605
	ユーロストックス50	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,113
	独DAX	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	15,128
	上海総合	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,097
長期金利 (%)	日本	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.80
	米国	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.64
	ドイツ	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.77
	中国	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.70
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45
為替	ドル円	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	148.5
	ユーロドル	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.057
	ドル人民元	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.292

(注) 月末値(2023/10は10月9日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(10~1月)

	10月	11月	12月	1月
日本	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)
	2 新車販売台数(9月)	2 10年利付国債入札	1 新車販売台数(11月)	9 消費者物価(12月都区部)
	3 10年利付国債入札	7 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)	9 家計調査(11月)
	5 30年利付国債入札	7 家計調査(9月)	5 消費者物価(11月都区部)	10 毎月勤労統計(11月速報)
	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 10年物価連動国債入札	7 景気動向指数(10月速報)	12 景気ウォッチャー調査(12月)
	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)	8 国際収支(10月速報)	12 国際収支(11月速報)
	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)	8 毎月勤労統計(10月速報)	15 マネーストック(12月速報)
	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)	8 家計調査(10月)	16 企業物価指数(12月)
	10 景気ウォッチャー調査(9月)	9 30年利付国債入札	8 GDP(7~9月期2次速報)	18 設備稼働率(11月)
	11 5年利付国債入札	10 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	18 機械受注統計(11月)
	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)	11 マネーストック(11月速報)	19 消費者物価(12月全国)
	12 機械受注統計(8月)	14 5年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	19 第3次産業活動指数(11月)
	13 マネーストック(9月速報)	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	16 設備稼働率(8月)	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)
	17 20年利付国債入札	16 貿易統計(10月)	14 設備稼働率(10月)	24 貿易統計(12月)
	17 第3次産業活動指数(8月)	16 機械受注統計(9月)	14 機械受注統計(10月)	26 消費者物価(1月都区部)
	19 貿易統計(9月)	16 第3次産業活動指数(9月)	15 第3次産業活動指数(10月)	30 労働力調査(12月)
	20 消費者物価(9月全国)	21 20年利付国債入札	19 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(12月速報)
	27 消費者物価(10月都区部)	24 消費者物価(10月全国)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 商業動態統計(12月速報)
	30 2年利付国債入札	28 40年利付国債入札	20 資金循環統計(7~9月期速報)	
	31 日銀総裁定例記者会見	30 鉱工業生産(10月速報)	20 貿易統計(11月)	
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 商業動態統計(10月速報)	22 消費者物価(11月全国)	
	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 消費動向調査(11月)	26 労働力調査(11月)	
	31 鉱工業生産(9月速報)	30 2年利付国債入札	28 鉱工業生産(11月速報)	
	31 商業動態統計(9月速報)		28 商業動態統計(11月速報)	
	31 労働力調査(9月)			
	31 消費動向調査(10月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(10~1月)

	10月	11月	12月	1月
米 国	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)	2 製造業ISM指数(12月)
	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)	3 貿易収支(11月)
	5 貿易収支(8月)	1 米3年国債入札	6 貿易収支(10月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)
	6 雇用統計(9月)	1 米10年国債入札	6 労働生産性(7~9月期改訂)	4 非製造業ISM指数(12月)
	10 米3年国債入札	1 米30年国債入札	7 米3年国債入札	4 米3年国債入札
	11 FOMC議事録(9/19・20分)	2 労働生産性(7~9月期暫定)	7 米10年国債入札	4 米10年国債入札
	11 PPI(9月)	3 雇用統計(10月)	7 米30年国債入札	4 米30年国債入札
	11 米10年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	8 CPI(12月)
	12 連邦財政収支(9月)	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)	8 PPI(12月)
	12 CPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)	8 雇用統計(12月)
	12 米30年国債入札	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)	8 小売売上高(12月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	14 CPI(10月)	13 FOMC(12・13日)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)	11 米20年国債入札
	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
	17 小売売上高(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 米20年国債入札	15 住宅着工・許可件数(12月)
	18 住宅着工・許可件数(9月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)
	18 ページブック(地区連銀経済報告)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	19 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	16 中古住宅販売件数(12月)
	19 中古住宅販売件数(9月)	16 米20年国債入札	19 住宅着工・許可件数(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)	17 新築住宅販売件数(12月)
	19 景気先行指数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7~9月期確定)	18 米2年国債入札
	24 米2年国債入札	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	18 米5年国債入札
	25 新築住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	18 米7年国債入札
	25 米5年国債入札	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)	21 米2年国債入札	22 耐久財受注(12月)
	26 GDP(7~9月期速報)	22 耐久財受注(10月)	21 米5年国債入札	25 GDP(10~12月期速報)
	26 耐久財受注(9月)	22 米2年国債入札	21 米7年国債入札	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	26 米7年国債入札	22 米5年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 シカゴPMI指数(1月)
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	22 米7年国債入札	22 新築住宅販売件数(11月)	
	31 雇用コスト指数(7~9月期)	27 新築住宅販売件数(10月)	22 耐久財受注(11月)	
	31 シカゴPMI指数(10月)	29 GDP(7~9月期暫定)	22 景気先行指数(11月)	
	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	29 シカゴPMI指数(12月)	
		29 ページブック(地区連銀経済報告)		
	30 シカゴPMI指数(11月)			
欧 州	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会	
			14 英中銀金融政策委員会(13・14日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…  
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

品目	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
食料増減率	12.8%	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%
エネルギー増減率	18.7%	18.7%	18.7%	18.7%	18.7%
食料・エネルギー増減率	15.7%	14.4%	14.4%	14.4%	14.4%

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属工業: 4%
- 製造業(除く鉄鋼): 3%
- その他: 39%

有電機・製油所等、39%

太陽光・風力等の再生エネルギー

排出削減の取り組み

LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**YouTube** みずほリサーチ&テクノロジーズ  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>  
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

---

★次回の発刊は、10月18日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。